

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 23 日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 大

コード番号 5398

本社所在都道府県

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲 二 TEL(06)6536-3511

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	2,088	(1.0)	151	(39.7)	140	(41.7)
15 年 6 月中間期	2,068	(5.0)	108	(90.0)	99	(107.4)
15 年 12 月期	4,188		298		279	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	85	(62.6)	8	37		
15 年 6 月中間期	52	(109.5)	5	15		
15 年 12 月期	146		12	74		

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 百万円 15 年 6 月中間期 百万円 15 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 10,235,965 株 15 年 6 月中間期 10,237,153 株 15 年 12 月期 10,237,025 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	4,325	1,334	30.9	130	42
15 年 6 月中間期	4,267	1,108	26.0	108	27
15 年 12 月期	4,421	1,272	28.8	122	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 10,235,778 株 15 年 6 月中間期 10,236,898 株 15 年 12 月期 10,236,898 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	151	149	177	433
15 年 6 月中間期	204	8	152	582
15 年 12 月期	289	122	95	609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,200	300	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

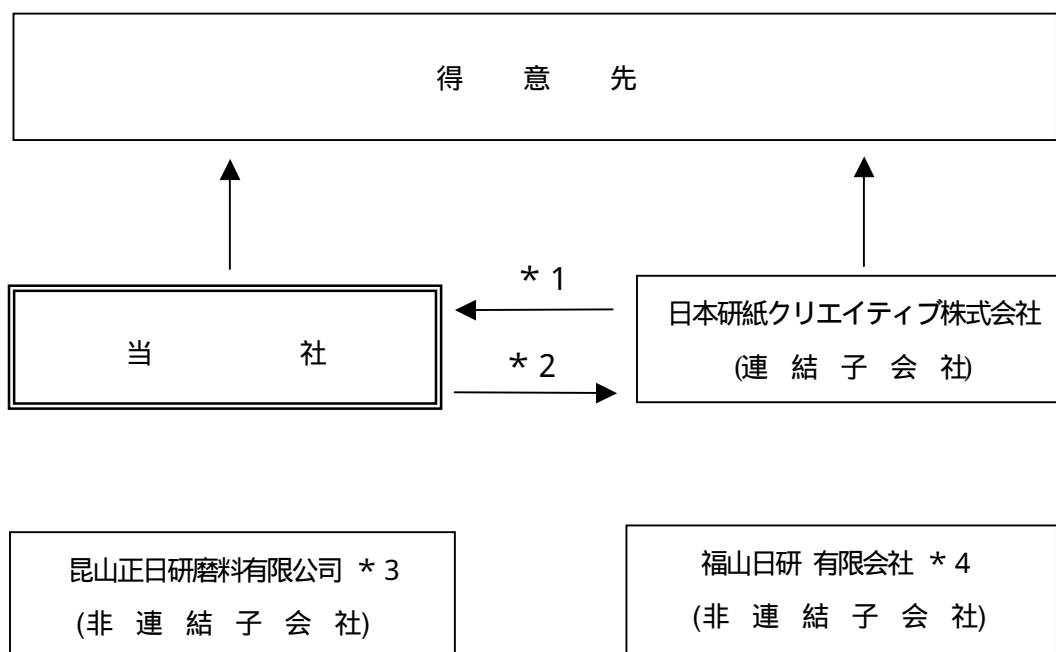
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が行っている。



注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ株を経由している。

* 2 . 連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

* 3 . 研磨布紙等の加工および販売を目的として、平成 16 年 2 月に台湾資本との合併で中国・江蘇省昆山市に設立した。

* 4 . 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や経営体質の強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務と考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 会社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需要動向は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、これによる国内生産の空洞化は依然として進んでおります。

このように、厳しい環境下ではありますが、ハイテク分野におきましては新素材や高機能複合材が広く求められており、研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社グループはこれらのユーザーニーズに対応すべく、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求に対応した研究開発に全社を挙げて取り組むことにより市場の変化に対応していく所存であります。

また、世界の生産基地として拡大を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな課題であります。このため、本年2月、中国・江蘇省昆山市に従来から取引関係にある台湾資本とともに昆山正日研磨料有限公司を設立いたしました。研磨布紙の加工並びに中国国内外への販売を行います。また、今後も輸出を安定的に伸ばしていくためにはより一層のコスト削減が必要であると思っております。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいりる所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確にするとともに、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役6名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。また、会

計監査人及び顧問弁護士からは必要に応じて適切なアドバイスを受けており、コンプライアンス(法令遵守)にも十分留意するようしております。
情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の堅調や中国を中心とした輸出の増加、デジタル機器関連業界を中心としての設備投資の増加、株価の回復等もあり全般的に復調傾向で推移いたしました。しかしながら、原油や素材価格の上昇、年金問題、一層選択傾向を強めてきた個人消費動向等もあり、先行きに懸念を感じさせるものがあります。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても輸出は比較的堅調でしたが、国内部門においては空洞化の進展による需要の低下や、価格競争の激化等により厳しい環境下で推移いたしました。

当社の当中間期の連結売上高につきましては、前年中間期比で輸出は 6.7%増、国内は 0.2%減、合計で 1.0%増の 2,088 百万円となりました。

品目別では、研磨紙が 2.0%減少いたしました。研磨布は 2.7%、ダイヤは 2.4%、研磨機械等の関連商品は 7.6%とそれぞれ増加いたしました。

利益面につきましては、アウトソーシング等諸コスト引下げ努力もあり、前年中間期比で営業利益が 39.7%増の 151 百万円、経常利益が 41.7%増の 140 百万円、中間純利益につきましては 62.6%増の 85 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 176 百万円減の 433 百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は 151 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 140 百万円に減価償却費、未払費用の増加から売上債権の減少額、たな卸資産の減少額を加算したもから、法人税等の支払額を減算したものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は 149 百万円となりました。これは主に当中間期において設立いたしました中国の合弁子会社への出資によるものと、工場設備合理化投資によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は 177 百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成 16 年 6 月中間期	平成 15 年 6 月中間期	平成 15 年 12 月期
株主資本比率(%)	30.9	26.0	28.8
時価ベースの株主資本比率(%)	72.4	41.7	43.1
債務償還年数(年)	5.5	4.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	15.1	10.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しであります。今後も引続き景気回復が期待されております。しかしながら、米国経済の減速懸念も出ており、外国人投資家の影響が大きい日本の株価も春先以降総じて軟調であり、デジタル家電業界の今後や電子部品在庫状況、機械受注動向等その先行きに懸念が出ております。また、猛暑、五輪、株価、デジタルブームに支えられてきた個人消費の今後についても不透明感が出てきております。

また、過熱気味の中国経済が安定軌道に軟着陸できるのかも今後の日本の輸出産業に大きな影響を与えるものと思われれます。

当社においては、引続き海外市場の深耕を進めてまいります。そのためには、より一層の価格競争力強化が必要であり、前期に引続き業務の見直しを行い、コストダウンを図るとともに、ユーザーニーズに対応した新製品開発を推進し、経営体質を一段と強化してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高 4,200 百万円、経常利益 300 百万円、当期純利益 150 百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
流動資産						
現金及び預金	533,359		582,380		709,507	
受取手形及び売掛金	961,412		1,013,497		971,624	
たな卸資産	1,245,606		1,311,730		1,295,641	
繰延税金資産	22,399		30,120		32,541	
その他の	24,224		18,678		20,999	
貸倒引当金	14,672		8,000		14,394	
流動資産合計	2,772,330	64.1	2,948,408	69.1	3,015,919	68.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	145,783		152,708		151,057	
機械装置及び運搬具	106,528		103,238		110,040	
土地	604,245		604,245		604,245	
建設仮勘定	3,585		660		-	
その他	9,191		11,134		9,755	
計	869,333	(20.1)	871,986	(20.4)	875,098	(19.8)
無形固定資産						
電話加入権	825		3,843		825	
計	825	(0.0)	3,843	(0.1)	825	(0.0)
投資その他の資産						
投資有価証券	607,436		307,359		420,813	
繰延税金資産	40,942		106,187		72,905	
その他の	48,334		74,105		48,973	
貸倒引当金	13,234		44,100		13,363	
計	683,478	(15.8)	443,550	(10.4)	529,329	(12.0)
固定資産合計	1,553,637	35.9	1,319,380	30.9	1,405,253	31.8
資産合計	4,325,967	100.0	4,267,789	100.0	4,421,173	100.0

*千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	713,718		785,999		682,608	
短期借入金	867,519		1,056,766		1,207,517	
未払法人税等	46,833		76,554		155,450	
その他	298,284		274,571		232,516	
流動負債合計	1,926,356	44.5	2,193,891	51.4	2,278,093	51.5
固定負債						
社 債	372,000		404,000		388,000	
長期借入金	427,500		275,019		197,500	
退職給付引当金	163,747		190,338		176,201	
役員退職慰労引当金	101,379		96,174		109,341	
固定負債合計	1,064,626	24.6	965,532	22.6	871,043	19.7
負債合計	2,990,982	69.1	3,159,423	74.0	3,149,136	71.2
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資本金	512,325	11.8	512,325	12.0	512,325	11.6
資本剰余金	56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3
利益剰余金	638,213	14.8	525,995	12.3	619,753	14.0
その他有価証券評価差額金	129,887	3.0	15,279	0.4	85,192	1.9
自己株式	1,623	0.0	1,415	0.0	1,415	0.0
資本合計	1,334,985	30.9	1,108,366	26.0	1,272,036	28.8
負債及び資本合計	4,325,967	100.0	4,267,789	100.0	4,421,173	100.0

* 千円未満切捨

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,088,962	100.0	2,068,740	100.0	4,188,752	100.0
売 上 原 価	1,440,408	69.0	1,472,584	71.2	2,907,885	69.4
売 上 総 利 益	648,554	31.0	596,156	28.8	1,280,866	30.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	496,874	23.8	487,594	23.6	982,751	23.5
営 業 利 益	151,680	7.2	108,561	5.2	298,115	7.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	659		23		378	
受 取 配 当 金	2,303		2,901		3,811	
受 取 保 険 金	-		2,000		4,000	
受 取 手 数 料	-		-		1,450	
受 取 そ の 他	797		2,563		4,929	
営 業 外 収 益 計	3,760	0.2	7,488	0.4	14,569	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	12,270		14,962		28,034	
支 払 形 売 却 損	1,471		823		1,988	
支 払 固 定 資 産 除 却 損	42		205		1,515	
支 払 そ の 他	1,267		1,004		1,496	
営 業 外 費 用 計	15,052	0.7	16,995	0.8	33,034	0.8
経 常 利 益	140,388	6.7	99,054	4.8	279,650	6.7
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		2,952	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8,083		2,083	
特 別 利 益 計	-	-	8,083	0.4	5,035	0.1
特 別 損 失						
会 員 権 評 価 損	-		1,870		1,870	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 損	-		8,746		17,496	
電 話 加 入 権 評 価 損	-		-		3,018	
特 別 損 失 計	-	-	10,616	0.5	22,384	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	140,388	6.7	96,521	4.7	262,301	6.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42,943	2.0	75,508	3.6	164,060	3.9
法 人 税 等 調 整 額	11,800	0.6	31,661	1.4	48,191	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	85,645	4.1	52,674	2.5	146,432	3.5

*千円未満切捨

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	56,182	56,182	56,182
資本剰余金中間期末(期末)残高	56,182	56,182	56,182
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	619,753	524,513	524,513
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	85,645	52,674	146,432
計	85,645	52,674	146,432
利益剰余金減少高			
1. 配当金	51,184	51,192	51,192
2. 役員賞与	16,000	-	-
計	67,184	51,192	51,192
利益剰余金中間期末(期末)残高	638,213	525,995	619,753

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 自平成16年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 自平成15年 6月30日	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
	金額	金額	金額
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	140,388	96,521	262,301
減価償却費	14,256	15,199	31,521
貸倒引当金の増減額	148	8,000	1,588
受取利息及び受取配当金	2,963	2,925	4,190
支払利息	12,270	14,962	28,034
退職給付引当金の増減額	12,454	16,521	2,385
役員退職慰労引当金の増減額	7,962	15,181	28,347
会員権評価損	-	1,870	1,870
有形固定資産除却損	42	205	1,515
電話加入権評価損	-	-	3,018
投資有価証券売却益	-	-	2,952
売上債権の増減額	10,212	58,682	16,788
たな卸資産の増減額	50,034	51,541	35,452
仕入債務の増減額	31,110	59,922	13,835
未払費用の増減額	90,464	89,390	18,684
未払消費税等の増減額	11,862	6,431	4,854
未収金の増減額	10,473	12,410	12,309
役員賞与の支払額	16,000	-	-
その他	861	23,195	13,898
小計	311,798	217,798	324,223
利息及び配当金の受取額	2,810	2,925	3,854
利息の支払額	11,994	13,545	26,887
法人税等の支払額	151,560	2,467	12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,053	204,710	289,067
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	111,704	975	1,842
投資有価証券の売却による収入	-	-	7,667
有形固定資産の取得による支出	36,858	6,431	26,908
その他	1,248	1,120	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,811	8,528	122,989
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	330,000	70,000	110,000
長期借入による収入	335,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	114,998	115,394	222,162
社債の償還による支出	16,000	16,000	32,000
自己株式の取得による支出	207	222	222
配当金の支払額	51,184	51,192	51,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,389	152,809	95,577
現金及び現金同等物の増減額	176,148	43,373	70,500
現金及び現金同等物の期首残高	609,507	539,007	539,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	433,359	582,380	609,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 日本研紙クリエイティブ(株)

非連結子会社 2社 昆山正日研磨料有限公司、福山日研(有)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は3月31日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 3年～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及び その後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

非連結子会社及び関連会社に対するものは下記のとおりである。

投資有価証券	101,976 千円	- 千円	- 千円
--------	------------	------	------

担保に供している資産

建物及び構築物	114,714 千円	121,521 千円	119,515 千円
機械装置	86,285	83,485	90,104
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	26,234	24,288	19,258
計	306,244	308,304	307,887
(うち工場財団)	243,033	243,653	250,090)

担保資産が供されている債務

短期借入金	597,519 千円	836,766 千円	807,517 千円
長期借入金	427,500	275,019	197,500
計	1,025,019	1,111,785	1,005,017

有形固定資産の減価償却累計額	1,626,574 千円	1,610,228 千円	1,613,404 千円
----------------	--------------	--------------	--------------

受取手形割引高	267,987 千円	201,765 千円	236,426 千円
---------	------------	------------	------------

金融機関の休日である前連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。

受取手形	- 千円	- 千円	41,454 千円
受取手形割引高	- 千円	- 千円	27,145 千円
支払手形	- 千円	- 千円	58,006 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

減価償却費	3,269 千円	3,809 千円	7,606 千円
貸倒引当金繰入額	-	-	17
役員報酬	46,637	46,212	92,661
給料手当	163,388	163,991	328,284
賞与	42,159	40,640	83,857
法定福利費	27,811	28,380	71,253
退職給付費用	44,998	41,430	73,165
役員退職慰労引当金繰入額	4,325	6,434	10,851
運賃	32,992	32,436	64,578

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	533,359 千円	582,380 千円	709,507 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	100,000 千円	-	100,000 千円
現金及び現金同等物	433,359 千円	582,380 千円	609,507 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	<u>1,950</u>	<u>1,050</u>	<u>1,500</u>
期末残高相当額	4,350	5,250	4,800

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	<u>3,450</u>	<u>4,350</u>	<u>3,900</u>
合 計	4,350	5,250	4,800

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	450	450	900
減価償却費相当額	450	450	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成16年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	267,520	485,460	217,940
合 計	267,520	485,460	217,940

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,976 20,000
合 計	121,976

前中間連結会計期間(平成15年 6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	261,722	287,359	25,636
合 計	261,722	287,359	25,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	257,873	400,813	142,939
合 計	257,873	400,813	142,939

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

2. 前中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3. 前連結会計年度末(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	369,161	15,468	384,630
連結売上高			2,088,962
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	0.7%	18.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	332,348	28,045	360,393
連結売上高			2,068,740
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	1.3%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ(北米、南米)・欧州(ヨーロッパ諸国)等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	665,495	57,076	722,571
連結売上高			4,188,752
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	1.4%	17.3%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（重要な後発事象）

平成16年8月14日付で、当社が株式を保有している株式会社粟村製作所が民事再生法の適用を申請し、保全命令の発令を受けたことに伴い、株式会社粟村製作所の株式の時価の大幅な下落が見込まれることとなった。

なお、平成16年6月30日現在において、当社が保有する株式会社粟村製作所の株式帳簿価額は19,393千円、中間連結貸借対照表計上額は18,252千円であり、当連結会計年度において必要な損失額を計上する予定である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,753,415	1,876,197	6.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	4,061	8,061	49.6
合 計	1,757,477	1,884,259	6.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	2,076,433	2,054,826	1.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12,529	13,914	10.0
合 計	2,088,962	2,068,740	1.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	208,846	196,797	6.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	5,096	6,820	25.3
合 計	213,943	203,617	5.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	231,985	248,201	6.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-	-
合 計	231,985	248,201	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。